

区分	☒ 新規 ☐ 再提案 （ ☐ 第 ☐ 回総会； ☐ 市		
種類	☐ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☒ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの※注 ☐ その他（ ☐ ）		分野 ☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 建設
要望先	☐ 国	担当省庁	
	☒ 県	担当部局	県民文化部
	☐ その他	名称	
件名	13 旅券事務の市町村への権限移譲に伴う財政支援について		
提案市	飯田市		
提案要旨	旅券事務の一部について旅券法が改正（平成16年6月9日公布。平成18年3月20日施行）され、市町村窓口で旅券（パスポート）の申請・交付を行うことが可能となった。当市においても、窓口サービスの向上と申請者の利便性を図るため、市役所窓口で旅券事務の取り扱いが平成27年4月から始められるように県との協議を進めているが、権限移譲に伴い、イニシャルコストも含めた財政支援策の拡充を県に要望する。		
提案理由	昨年、県が実施したパスポート申請者に対するアンケート結果によると、9割近くの方が市町村での利用意向を示しており、各市においても市民サービスの向上の為、旅券事務の権限移譲に向けての検討が行われ、権限移譲を希望する市町村が増えるものと考えられる。しかし、市町村窓口でパスポートの申請・交付等の事務を取り扱うためには、業務に必要な機材や備品類の調達などに必要なイニシャルコストと、人件費、機材等の保守管理・消耗品・郵送料等のランニングコストが必要となり、これらの費用負担が権限移譲の進まない要因の一つであると考えられる。		
現況及び課題等	権限移譲に係る費用負担について県との協議を進める中で、取扱実績に応じて特例事務処理交付金が精算交付される予定であるが、現在の交付金算定に用いる事務処理単価では、イニシャルコストが賄えず費用負担が課題となる。 （当市規模でイニシャル、ランニングを合わせた初年度経費約2,800千円 取扱見込み約2,200～2,300人/年）		
関係法令	旅券法		